

日本の産業を支える横断的政策

1. 日本のアジア拠点化総合戦略

- (1) 海外からの高付加価値機能(アジア統括、研究開発等)の呼び込みのためのインセンティブ
- (2) グローバル高度人材の呼び込み・育成(高度人材受入のためのポイント制導入。つくばナテクアリーナでの連合大学院構想等)
- (3) 輸送・物流関連の制度改善・インフラ強化(オーフンスカイの推進、巨大船舶に応じた港湾の集中投資、物流IT国際標準化とAPEC大のネットワーク構築等)
- (4) 租税条約ネットワークの拡充
- (5) 戰略拠点(スマートコミュニティ・ライフ産業支援拠点・オープンハーベンション拠点)

5. ものづくり「現場」の強化・維持

- (1) 国内投資支援(低炭素型雇用創出産業立地推進事業等)
- (2) 現場人材の育成(OB人材等を生かした「地域ものづくり技術伝承者育成塾」の創設。产学連携によるイノベーター創出プログラムの創設(カリキュラムの产学共同開発・奨学金・修了者の優先採用のパッケージ)
- (3) 中小企業の海外市場開拓支援(準備段階・進出段階・契約締結段階までの包括的支援パッケージ)
- (4) 企業を超えた性能計測・評価拠点の整備(蓄電池、ロボット、機能性化学品、先端ナノ計測等)
- (5) 企業集積・産業集積の維持・発展(「工場アパート」建設支援。県境・省庁を超えた広域的産業集積支援)
- (6) 中小企業の引き継ぎや事業統合の支援

2. 國際的水準を目指した法人税改革

- (1) 法人実効税率の国際的水準(25%～30%)を目指した引下げ
(法人税の実負担の引下げ)
→緊急に取り組むべき課題として、まず、5%程度の法人税率引き下げ
- (2) 各国の動向を踏まえた、研究開発投資等に対する強力な後押し

3. 収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化

- 基本方針: 民主導による再編・懷み分けを実現。⇒ コーポレートガバナンスの機能を強化。制度、資金・人材・雇用面での阻害要因の除去
- (1) 競争政策(企業結合審査への転換)
- (2) 雇用・人材関係(労働移動のための再就職支援、職業訓練支援強化等)
- (3) 企業組織法制(M&A等の組織再編手続きの簡易化・多様化、株式買取請求権の濫用防止)
- (4) フィナンス(産業革新機構の活用、再編資金に対する支援)
- (5) コーポレートガバナンスの強化(社外役員、独立役員の導入容易化等)
- (6) 起業・転業・企業再生支援(リスクマネーの供給、経営支援ヒト的な資金供給の拡大、グローバル人材の育成、バイオベンチャースタートアップ等)) 等

4. 附加価値獲得に資する国際戦略

- (1) 國際標準化(10の戦略分野の特定、アジアの認証能力強化支援)
- (2) 通商戦略(①アジア経済との一体化強化(EPA網拡充、投資協定等)、②アジアの内需を創造(インフラ整備支援・消費市場の開発)、③「内外需」の好循環雇用創出(国が前に出て新たに輸出・投資促進))
- (3) CO2排出削減(低炭素技術の海外貢献を反映する、新たな仕組みの創設)

6. 新たな価値を生み出す研究開発の推進

- (1) 政府研究開発投資の充実・戦略的活用(GDP比1%を目指す。研究開発のみならず、実用化・普及までを一体的に行うプロジェクトに重点化)
- (2) 産学官が結集した新たな研究開発体制の構築(つばなテクノロジーコンソーシアム)
- (3) 研究開発成果の海外での実証・普及(官民の連携による海外技術実証の実施)
- (4) 多様な技術人材の確保(ボストン等に対する実践的な育成プログラムの推進)
- (5) 特許制度の見直しと中小・ベンチャー企業へのワンストップ知財活用支援

7. 産業全般の高度化を支えるIT

- (1) クラウド・コンピューティングの推進
- (2) 信頼性向上のための、組込みシステムの標準化と検証の高度化等

8. 産業構造転換に対応した人材力強化

- (1) グローバル高度人材の呼び込み・育成、(2) 再編に伴う労働移動円滑化、(3) 現場人材の育成
- 非正規・正規の二元論の克服。キャリアアップのステップとして、(4) 中高齢者の「第二の人生」の充実、(5) 正規・非正規の中間的形態の検討、(6) 「日本版NVQ(職業能力評価制度)」の創設

9. 成長を創出する産業金融・企業会計

- (1) リスクマネー供給主体の多様化(海外投資家、公的年金、郵政資金、中小機構、産業革新機構、個人金融資産の活用)
- (2) 成長を支える金融仲介機能の強化(プロ向け社債市場の創設等)
- (3) 中小企業の金融円滑化など政策金融
- (4) 成長を支える企業会計の設計